

議案第 88 号

令和 7 年度明石市下水道事業会計決算及び利益の処分の
こと

地方公営企業法第 30 条第 4 項の規定により、令和 7 年度明石市下水道事業会計決算について、監査委員の意見を付し、議会の認定を求めるとともに、同法第 32 条第 2 項の規定により、利益の処分につき議会の議決を求める。

令和 8 年 9 月 7 日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

令和 7 年度

明石市下水道事業会計決算書

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 31 日まで

目 次

決 算 書 類

令和 7 年度明石市下水道事業決算報告書	1
令和 7 年度明石市下水道事業損益計算書	5
令和 7 年度明石市下水道事業剰余金計算書	7
令和 7 年度明石市下水道事業剰余金処分計算書（案）	7
令和 7 年度明石市下水道事業貸借対照表	9

決算附属書類

令和 7 年度明石市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	12
重要な会計方針及び財務諸表注記事項	13
令和 7 年度明石市下水道事業報告書	15
収益費用明細書	26
資本的收入及び支出明細書（参考）	31
固定資産明細書	34
企業債明細書	35

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 下水道事業収益	8,839,766,000	△ 89,290,000	0
第1項 営 業 収 益	6,069,189,000	△ 70,000,000	0
第2項 営 業 外 収 益	2,770,577,000	△ 19,290,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公 営企業 法第24 条第3 項の規 定によ る支出 額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業費用	8,531,251,000	△ 124,400,000	0	0	0	8,406,851,000
第1項 営 業 費 用	7,557,579,000	△ 62,800,000	0	0	0	7,494,779,000
第2項 営 業 外 費 用	961,672,000	△ 61,600,000	0	0	0	900,072,000
第3項 特 別 損 失	7,000,000	0	0	0	0	7,000,000
第4項 予 備 費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000

下水道事業決算報告書

(税込み)

額			
合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円	円	円	
8,750,476,000	8,469,249,783	△ 281,226,217	
5,999,189,000	5,897,339,504	△ 101,849,496	(うち、仮受消費税及び地方消費税 445,880,914円)
2,751,287,000	2,571,910,279	△ 179,376,721	(うち、仮受消費税及び地方消費税 12,925,611円)

(税込み)

額					
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	
0	8,406,851,000	7,700,127,532	0	706,723,468	
0	7,494,779,000	6,930,778,465	0	564,000,535	(うち、仮払消費税及び地方消費税 220,186,553円)
0	900,072,000	762,918,064	0	137,153,936	(うち、仮払消費税及び地方消費税 8,560,115円)
0	7,000,000	6,431,003	0	568,997	(うち、仮払消費税及び地方消費税 584,617円)
0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費 繰越額に 係る財源 充当額
	円	円	円	円	円
第1款 資本的収入	2,122,604,000	△ 341,058,000	1,781,546,000	1,629,669,000	0
第1項 企 業 債	1,241,100,000	△ 130,400,000	1,110,700,000	1,117,400,000	0
第2項 他 会 計 出 資 金	74,254,000	0	74,254,000	0	0
第3項 他 会 計 補 助 金	179,000,000	0	179,000,000	0	0
第4項 国 庫 補 助 金	615,250,000	△ 210,658,000	404,592,000	512,269,000	0
第5項 負 担 金	11,000,000	0	11,000,000	0	0
第6項 その他資本的収入	2,000,000	0	2,000,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	継続費 繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	5,025,784,000	△ 408,300,000	0	4,617,484,000	1,733,000,000	0
第1項 建 設 改 良 費	2,090,148,000	△ 342,300,000	0	1,747,848,000	1,733,000,000	0
第2項 企 業 債 償 還 金	2,930,636,000	△ 66,000,000	0	2,864,636,000	0	0
第3項 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 1,280,000円を除く。)が資本的支出額に資金 8,295,000円、減債積立金処分額 989,437,976円及び減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 1,

(税込み)

額			
合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	円	
3,411,215,000	1,587,355,015	△ 1,823,859,985	
2,228,100,000	669,500,000	△ 1,558,600,000	
74,254,000	191,081,513	116,827,513	
179,000,000	177,507,545	△ 1,492,455	
916,861,000	528,342,900	△ 388,518,100	翌年度繰越額に係る財源充当額 1,280,000円
11,000,000	12,537,411	1,537,411	
2,000,000	8,385,646	6,385,646	

(税込み)

額		翌 年 度 繰 越 額				
合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 繰越額	合 計	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	円	
6,350,484,000	4,309,840,911	1,487,000,000	0	1,487,000,000	553,643,089	
3,480,848,000	1,445,581,847	1,487,000,000	0	1,487,000,000	548,266,153	(うち、仮払消費税及び地方消費税 125,735,111円)
2,864,636,000	2,864,259,064	0	0	0	376,936	
5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

不足する額 2,723,765,896円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 66,385,685円、繰越工事 659,647,235円で補てんした。

令和7年度明石市下水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(税抜き)

1	営業収益	円	円	円
(1)	下水道使用料	4,440,651,686		
(2)	他会計負担金	990,359,042		
(3)	その他営業収益	<u>20,447,862</u>	5,451,458,590	
2	営業費用			
(1)	管渠費	245,111,561		
(2)	ポンプ場費	160,583,866		
(3)	処理場費	1,954,961,982		
(4)	水洗普及費	75,925,546		
(5)	業務費	145,403,870		
(6)	総係費	173,612,903		
(7)	減価償却費	3,872,850,335		
(8)	資産減耗費	<u>82,141,849</u>	<u>6,710,591,912</u>	
	営業損失			1,259,133,322
3	営業外収益			
(1)	受取利息 及び配当金	2,376,986		
(2)	他会計補助金	796,048,219		
(3)	長期前受金戻入	1,624,906,520		
(4)	他会計委託金	115,254,151		
(5)	雑収益	<u>20,580,501</u>	2,559,166,377	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	429,157,370		
(2)	長期前払消費税償却	24,245,433		
(3)	治水費	115,254,151		
(4)	雑支出	<u>23,247,769</u>	<u>591,904,723</u>	<u>1,967,261,654</u>
	経常利益			708,128,332

5 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	<u>5,846,386</u>	<u>5,846,386</u>	<u>△ 5,846,386</u>
--------------	------------------	------------------	--------------------

当 年 度 純 利 益			702,281,946
-------------	--	--	-------------

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
------------------------	--	--	---

そ の 他 未 処 分 利益剰余金変動額			<u>989,437,976</u>
-------------------------	--	--	--------------------

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1,691,719,922</u></u>
--------------------------	--	--	-----------------------------

令和7年度明石市下
(令和7年4月1日から)

	資本金	剰		
		資本剰余金		
		受贈財産評価額	寄附金	国庫補助金
前年度末残高	円 30,367,047,383	円 174,879,244	円 622,998,120	円 3,239,247,139
前年度処分額	944,622,806	0	0	0
議会の議決による処分額	944,622,806	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
資本金への組入	944,622,806	0	0	0
処分後残高	31,311,670,189	174,879,244	622,998,120	3,239,247,139
当年度変動額	191,081,513	26,051,898	0	0
減債積立金の使用	0	0	0	0
繰入資本金の受入	191,081,513	0	0	0
資本剰余金の受入	0	26,051,898	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	31,502,751,702	200,931,142	622,998,120	3,239,247,139

令和7年度明石市下水道事業剰余金処分計算書(案)

	資本金	資本剰余金	未処分利益 剰余金
当年度末残高	円 31,502,751,702	円 4,063,176,401	円 1,691,719,922
議会の議決による処分額	989,437,976	0	△ 1,691,719,922
減債積立金の積立	0	0	△ 702,281,946
資本金への組入	989,437,976	0	△ 989,437,976
処分後残高	32,492,189,678	4,063,176,401	(繰越利益剰余金) 0

水道事業剰余金計算書

令和8年3月31日まで)

余		金		資 本 合 計
	利 益 剰 余 金			
資本剰余金合計	減 債 積 立 金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
円	円	円	円	円
4,037,124,503	0	1,934,060,782	1,934,060,782	36,338,232,668
0	989,437,976	△ 1,934,060,782	△ 944,622,806	0
0	989,437,976	△ 1,934,060,782	△ 944,622,806	0
0	989,437,976	△ 989,437,976	0	0
0	0	△ 944,622,806	△ 944,622,806	0
4,037,124,503	989,437,976	(繰越利益剰余金) 0	989,437,976	36,338,232,668
26,051,898	△ 989,437,976	1,691,719,922	702,281,946	919,415,357
0	△ 989,437,976	989,437,976	0	0
0	0	0	0	191,081,513
26,051,898	0	0	0	26,051,898
0	0	702,281,946	702,281,946	702,281,946
4,063,176,401	0	(当年度未処分利益剰余金) 1,691,719,922	1,691,719,922	37,257,648,025

令和7年度明石市下水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		8,401,043,781		
ロ 建 物	7,336,040,447			
減価償却累計額	<u>△ 5,606,311,218</u>	1,729,729,229		
ハ 構 築 物	150,260,052,933			
減価償却累計額	<u>△ 77,873,551,405</u>	72,386,501,528		
ニ 機 械 及 び 装 置	59,418,411,291			
減価償却累計額	<u>△ 49,084,672,536</u>	10,333,738,755		
ホ 車 両 運 搬 具	43,319,974			
減価償却累計額	<u>△ 32,257,158</u>	11,062,816		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	47,671,041			
減価償却累計額	<u>△ 41,780,172</u>	5,890,869		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>49,770,000</u>		
有形固定資産合計			92,917,736,978	
(2) 投資その他の資産				
イ 出 資 金		10,000,000		
ロ 長期前払消費税		412,402,462		
ハ そ の 他 投 資		<u>101,540</u>		
投資その他の資産合計			<u>422,504,002</u>	
固定資産合計				93,340,240,980
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金		5,572,046,547		
(2) 未 収 金	672,994,638			
貸倒引当金	<u>△ 1,606,000</u>	671,388,638		
(3) 貯 蔵 品		37,125,600		
(4) 前 払 金		<u>11,630,000</u>		
流動資産合計				<u>6,292,190,785</u>
資 産 合 計				<u><u>99,632,431,765</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	24,026,999,024	
	企 業 債 合 計		24,026,999,024
(2)	引 当 金		
	イ 退職給付引当金	201,413,993	
	引 当 金 合 計		201,413,993
	固 定 負 債 合 計		24,228,413,017
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,688,436,832	
	企 業 債 合 計		2,688,436,832
(2)	未 払 金		1,091,815,744
(3)	前 受 金		17,600
(4)	引 当 金		
	イ 賞与等引当金	48,900,000	
	引 当 金 合 計		48,900,000
(5)	その他流動負債	110,231,441	
	流 動 負 債 合 計		3,939,401,617
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		
	イ 受贈財産評価額	11,199,751,862	
	収 益 化 累 計 額	△ 2,634,465,726	8,565,286,136
	ロ 寄 附 金	2,358,095	
	収 益 化 累 計 額	△ 2,240,190	117,905
	ハ 国 庫 補 助 金	66,790,058,479	
	収 益 化 累 計 額	△ 45,767,296,505	21,022,761,974
	ニ 県 補 助 金	32,230,002	
	収 益 化 累 計 額	△ 29,569,713	2,660,289
	ホ 一 般 会 計 補 助 金	5,457,452,130	
	収 益 化 累 計 額	△ 3,581,027,629	1,876,424,501
	ヘ 受 益 者 負 担 金	5,945,218,475	
	収 益 化 累 計 額	△ 3,205,500,174	2,739,718,301
	繰 延 収 益 合 計		34,206,969,106
	負 債 合 計		62,374,783,740

資 本 の 部

6	資	本	金		
(1)	資	本	金	<u>31,502,751,702</u>	
	資	本	金 合 計		31,502,751,702
7	剰	余	金		
(1)	資	本	剰 余 金		
	イ	受 贈 財 産 評 価 額		200,931,142	
	ロ	寄 附 金		622,998,120	
	ハ	国 庫 補 助 金		<u>3,239,247,139</u>	
		資本剰余金合計			4,063,176,401
(2)	利	益	剰 余 金		
	イ	当 年 度 未 処 分			
		利 益 剰 余 金		<u>1,691,719,922</u>	
		利益剰余金合計			<u>1,691,719,922</u>
		剰 余 金 合 計			<u>5,754,896,323</u>
		資 本 合 計			<u>37,257,648,025</u>
		負 債 資 本 合 計			<u><u>99,632,431,765</u></u>

令和7年度明石市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	702,281,946 円
(2) 減価償却費	3,872,850,335 円
(3) 引当金の増減額（△は減少）	36,448,722 円
(4) 長期前受金戻入額	△ 1,624,906,520 円
(5) 受取利息	△ 2,376,986 円
(6) 支払利息	429,157,370 円
(7) 固定資産除却費	82,141,849 円
(8) 長期前払消費税償却額	24,245,433 円
(9) 未収金の増減額（△は増加）	△ 145,700,957 円
(10) 貯蔵品の増減額（△は増加）	625,500 円
(11) 前払金の増減額（△は増加）	42,720,000 円
(12) 未払金の増減額（△は減少）	68,843,782 円
(13) 前受金の増減額（△は減少）	880 円
(14) その他流動負債の増減額（△は減少）	<u>20,094,627 円</u>
小計	3,506,425,981 円
(15) 利息の受取額	2,376,986 円
(16) 利息の支払額	<u>△ 429,157,370 円</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,079,645,597 円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,109,394,164 円
(2) 国庫補助金等による収入	726,805,246 円
(3) 長期前払消費税の納付による支出	<u>△ 59,349,426 円</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 441,938,344 円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	669,500,000 円
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,864,259,064 円
(3) 他会計からの出資による収入	<u>191,081,513 円</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,003,677,551 円

資金増加額（又は減少額）	634,029,702 円
資金期首残高	<u>4,938,016,845 円</u>
資金期末残高	5,572,046,547 円

重要な会計方針及び財務諸表注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成28年度から下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用し、地方公営企業会計へ移行している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 6～50年

機械及び装置 7～50年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 3～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、地方公営企業法適用前である平成27年度までの要支給額については、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,341,987千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当支給のため、退職給付引当金から2,305,000円を取り崩した。

(2) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払のため、賞与等引当金から41,100,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金から1,997,973円を取り崩した。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため記載を省略している。

1 概 況

(1) 総括事項

本市の下水道事業は、昭和46年に終末処理場を有する本格的な事業運営に着手して以来、浸水の防除、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を目的として整備を進めてきた結果、令和7年度末の下水道管布設延長は1,159km、4つの浄化センターと6つのポンプ場を有する規模となり、これら概成した下水道施設については、ストックマネジメント計画に基づいた点検・調査を計画的に実施し、ライフサイクルコストの縮減と投資の最適化を図りながら老朽化対策と改築更新に努めています。

市民が安全で快適に暮らすことができるインフラの維持管理を目指し、今年度は、国土交通省が全国の地方自治体に実施を要請した「下水道管路の全国特別重点調査」に基づき、本市で対象となる管渠（16.8km、296路線）の管内調査と打音調査を実施し、修繕などによる対策を行うとともに、事業に関する持続可能性の確保と「ヒト」「モノ」「カネ」の課題へ対応するため、官民連携手法のひとつであるウォーターPPPの導入に向けたサウンディング調査等に取り組みました。

イ 業務状況

下水道事業の当年度末の処理区域内人口は306,316人で、前年度に比べ238人（0.1%）増加し、人口普及率は99.7%となっています。

業務量につきましては、汚水処理水量が前年度に比べて610,910立方メートル減少し、36,800,487立方メートルとなり、有収水量が449,769立方メートル減少し、30,693,887立方メートルとなりました。

なお、有収率は0.2ポイント増加し、83.4%となっています。

ロ 経理状況

収益的収支については、事業収益の8,010,624,967円に対し、事業費用が7,308,343,021円となり、差引702,281,946円の当年度純利益となりました。

事業収益に関しては、前年度に比べ、営業収益では下水道使用料が107,376,990円（2.4%）減少する一方で、他会計負担金が8,351,003円（0.9%）増加、営業外収益では他会計補助金が24,083,970円（2.9%）、長期前受金戻入が64,903,887円（3.8%）それぞれ減少、また、今年度から治水に関する事務を受託したことに伴う他会計委託金が115,254,151円（皆増）増加するなどした結果、収益全体では、前年度に比べ63,229,915円（0.8%）の減少となりました。

事業費用に関しては、前年度に比べ、営業費用では減価償却費が172,709,836円（4.3%）減少した一方で、委託料の増などにより、ポンプ場費が20,695,1

46円（14.8％）、処理場費が 179,332,837円（10.1％）それぞれ増加、営業外費用では高利率の企業債の償還が進んだことで企業債利息が 52,517,647円（10.9％）減少、また、受託事務に関する治水費が115,254,151円（皆増）増加するなどした結果、費用全体では、前年度に比べ223,926,115円（3.2％）の増加となりました。

この結果、当期純利益は前年度に比べ287,156,030円減少しました。

資本的収支のうち、支出につきましては 4,309,840,911円（うち仮払消費税及び地方消費税125,735,111円）を執行しました。

このうち、建設改良費に関しては、管渠整備費として 471,957,254円を執行し、松陰新田一番丁場污水管布設工事等の污水管整備や、西明石町5丁目雨水管布設工事等の雨水管整備などを実施するとともに、ポンプ場整備費として79,134,000円、処理場整備費として877,344,497円を執行し、船上浄化センター監視制御設備電気工事等を実施するなど施設の機能維持を図りました。

企業債償還金に関しては、元金償還額として 2,864,259,064円を執行し、令和7年度末の企業債残高は、26,715,435,856円となっています。

これらの資本的支出の財源には、資本的収入の企業債、国庫補助金及び受益者負担金等を充当しましたが、不足する額 2,723,765,896円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額66,385,685円、繰越工事資金8,295,000円、減債積立金処分別989,437,976円及び減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金1,659,647,235円で全額補てんしています。

以上が令和7年度の事業概要です。

本市の下水道事業は、物価高騰に伴う維持管理コストの上昇と節水等による下水道使用料収入の減少が見込まれる一方で、老朽化施設の大規模な更新投資に備えた財政基盤の強化が求められています。

また、国においては、下水道の事業環境が厳しさを増している状況を踏まえ、強靱で持続可能な下水道の実現に向けた維持管理・改築の実施及び事業基盤の強化等を図るため「安全性確保を最優先する下水道マネジメントの確立」、「道路地下空間の安全性確保」、「下水道マネジメントを支える基盤の強化」などの施策を進めようとしています。

本市においても、下水道施設を市民生活に不可欠な公共インフラとして、将来にわたり機能を継続的に維持し、良質で安定したサービスを提供するため、下水道施設の戦略的な再構築、広域連携等の調査に取り組むなど、効率的で持続可能な事業運営に努めてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

イ 経営分析表

番号	指 標 名	算 式 [当年度数値]	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益 [8,010,625千円]}}{\text{経常費用 [7,302,497千円]}} \times 100$	% 114.37	% 114.00	% 109.70
2	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当年度末未処理欠損金 [0千円]}}{\text{営業収益－受託工事収益 [5,451,459千円]}} \times 100$	% 0.00	% 0.00	% 0.00
3	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産 [6,292,191千円]}}{\text{流動負債 [3,939,402千円]}} \times 100$	% 122.44	% 145.89	% 159.72
4	企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	$\frac{\text{企業債現在高合計－一般会計負担額 [24,373,449千円]}}{\text{営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金 [4,461,100千円]}} \times 100$	% 623.98	% 574.03	% 546.36
5	経 費 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料 [4,440,652千円]}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く。） [3,870,485千円]}} \times 100$	% 124.20	% 123.22	% 114.73
6	汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く。） [3,870,485千円]}}{\text{年間有収水量 [30,693,887m³]}}$	円 117.39	円 118.51	円 126.10
7	施 設 利 用 率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量 [100,219m³/日]}}{\text{晴天時現在処理能力 [153,000m³/日]}} \times 100$	% 65.98	% 66.27	% 65.50
8	水 洗 化 率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口 [303,772人]}}{\text{現在処理区域内人口 [306,316人]}} \times 100$	% 99.02	% 99.10	% 99.17
9	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 [132,638,572千円]}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 [217,105,495千円]}} \times 100$	% 58.39	% 59.93	% 61.09
10	管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長 [207.07km]}}{\text{下水道布設延長 [1,159km]}} \times 100$	% 13.84	% 16.03	% 17.87
11	管 渠 改 善 率	$\frac{\text{改善（更新・改良・維持）管渠延長 [1.46km]}}{\text{下水道布設延長 [1,159km]}} \times 100$	% 0.04	% 0.06	% 0.13

(注) 参考として記載している類似団体平均の指標については『公営企業に係る経営比較分析表（令和6年度）』に75人/ha以上100人/ha未満の団体における公共下水道事業の平均値を記載している。

ロ 評価・分析

(経営の健全性・効率性について)

- ・経常収支比率は、前年度比 4.3ポイント減の109.7%となりましたが、概ね前年度並みの下水道使用料収入を確保し、健全経営の水準とされる100%を上回っています。
- ・累積欠損金比率は、0%で累積欠損金は発生していません。
- ・流動比率は、前年度比13.83ポイント増の159.72%となり、短期的な債務に対する支払い能力があることを示す100%を上回っています。
- ・企業債残高対事業規模比率は、企業債残高が減少していることから減少傾向にあります。
- ・汚水処理原価は、7.59円増となりましたが、経費回収率は、100%を上回っており、事業に必要な費用を収益で賄えていることを示しています。
- ・施設利用率は、汚水処理水量の減少に伴い、前年度比0.77ポイント減の65.5%となりました。
- ・水洗化率は、処理区域内人口と水洗便所設置済人口がそれぞれ増加し、前年度比 0.07ポイント増の99.17%となりました。

令和6年度 類似団体平均	指 標 の 意 味
106.79 %	料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
0.00 %	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
113.88 %	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
481.58 %	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
103.73 %	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用を使用料以外の収入により賄っていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。
114.35 円	有収水量1m ³ あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
66.27 %	施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
97.90 %	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。
36.93 %	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。
11.20 %	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。
0.16 %	当該年度に更新又は修繕等を実施した管渠延長の割合を示した指標で、管渠の概ねの更新ペースや状況を把握できる。

掲載された本市下水道事業類似団体（政令市等を除く処理区域内人口10万人以上かつ処理区域内の人口密度が

（老朽化の状況について）

- ・有形固定資産減価償却率は、前年度比 1.16ポイント増の61.09%となり、本市で最初に建設された船上浄化センターが昭和46年の運転開始から54年を経過するなど、主要な施設の老朽化が進んでいます。
- ・管渠老朽化率は、前年度比1.84ポイント増の17.87%となり、延長 1,159kmのうち、法定耐用年数を経過した管渠は207kmに達しています。
- ・管渠改善率は、ストックマネジメント計画による改築等を実施し、前年度比0.07ポイント増の0.13%となりました。

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第 71号	令和 6 年度明石市下水道事業会計決算及び利益の処 分のこと	令和 7. 9. 9	令和 7.10.16
議案第 84号	令和 7 年度明石市下水道事業会計補正予算(第 1 号)	7.11.28	7.12.19
議案第 25号	令和 7 年度明石市下水道事業会計補正予算(第 2 号)	8. 2.19	8. 3.12
議案第 42号	令和 8 年度明石市下水道事業会計予算	8. 2.19	8. 3.25

(注) 議会報告事項

報告第16号 令和 6 年度明石市下水道事業会計予算繰越計算書報告のこと

(令和 7 年 6 月 9 日報告了承)

(4) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

(単位：人)

区分	令和 6 年度末	令和 7 年度末	増減
事務職員	9 (12)	7 (14)	△2 (2)
技術職員	32 (1)	39 (5)	7 (4)
技能労務職員	14 (0)	14 (0)	0 (0)
合計	55 (13)	60 (19)	5 (6)

() 内は短時間勤務職員数(令和 6 年度は会計年度任用職員を除く。)を外書き

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

令和7年度の主な建設改良工事は、次のとおりです。

イ 管渠整備費（1件 30,000,000円以上）

（税込み）

工 事 名	工 事 内 容	工事費	着工年月日	竣工年月日
松陰新田一番丁場 汚水管布設工事	推進工 硬質塩化ビニル管 φ200mm L=114.9mほか	円 32,704,100	令和 6. 8. 6	令和 8. 3. 16
西明石町5丁目 雨水管布設工事	開削工 硬質塩化ビニル管 φ500mm L=93.8mほか	58,546,400	6.12. 3	7. 8. 6
山下町（7工区） 雨水管布設工事	開削工 硬質塩化ビニル管 φ450mm L=98.9mほか	37,787,200	7. 6. 17	7.12. 19

ロ 処理場整備費（1件 30,000,000円以上）

（税込み）

工 事 名	工 事 内 容	工事費	着工年月日	竣工年月日
船上浄化センター 監視制御設備 電気工事	処理施設電気設備工事 機器製作工事、据付工事、試運 転調整工事	円 519,200,000	令和 5.10. 7	令和 7.10. 9
二見浄化センター 汚泥焼却設備脱水汚 泥貯留槽機械工事	処理施設機械設備工事 機器製作工事、据付工事、試運 転調整工事、設備基礎工事	638,000,000	令和 7. 3. 8	令和 8. 3. 17

(2) 保存工事の概況

イ 管渠

(税込み)

区 分	内 容	金 額	件 数
		円	件
施 設 修 理	排水施設の点検修繕ほか	29,759,449	70
管 渠 維 持	管渠施設の維持管理及び緊急修繕ほか	70,008,027	150
管 渠 浚 渫	管渠内堆積物の浚渫工事	45,787,981	109

ロ ポンプ場

(税込み)

区 分	内 容	金 額	件 数
		円	件
施 設 修 理	ポンプ場施設の点検修繕ほか	10,809,832	13
施 設 浚 渫	ポンプ場施設内堆積物の浚渫工事	4,536,290	8
維 持 保 全	ポンプ場機械設備の保全工事ほか	69,820,443	7

ハ 処理場

(税込み)

区 分	内 容	金 額	件 数
		円	件
施 設 修 理	処理場施設の点検修繕ほか	56,164,130	62
施 設 浚 渫	処理施設内堆積物の浚渫工事	9,464,950	15
維 持 保 全	処理場機械設備の保全工事ほか	385,517,693	16

3 業 務

(1) 業 務 量

イ 現況

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	増減率
年 度 末 行 政 区 域 内 人 口 (人)	307,094	307,268	174	% 0.1
年 度 末 処 理 区 域 内 人 口 (人)	306,078	306,316	238	0.1
年 度 末 水 洗 化 人 口 (人)	303,328	303,772	444	0.1
年 度 末 人 口 普 及 率 (%)	99.7	99.7	0.0	—
年 度 末 区 域 内 水 洗 化 率 (%)	99.1	99.2	0.1	—
年 間 総 処 理 水 量 (m³)	43,188,609	42,150,153	△ 1,038,456	△ 2.4
汚 水 処 理 水 量 (m³)	37,411,397	36,800,487	△ 610,910	△ 1.6
雨 水 処 理 水 量 (m³)	5,777,212	5,349,666	△ 427,546	△ 7.4
1 日 平 均 処 理 水 量 (m³)	118,325	115,480	△ 2,845	△ 2.4
年 間 有 収 水 量 (m³)	31,143,656	30,693,887	△ 449,769	△ 1.4
有 収 率 (%)	83.2	83.4	0.2	—

ロ 用途別有収水量及び料金

(税抜き)

区 分	有 収 水 量			使 用 料		
	令和6年度	令和7年度	増 減	令和6年度	令和7年度	増 減
	m³	m³	m³	円	円	円
一 般 用	31,096,586	30,654,399	△ 442,187	4,544,181,511	4,438,165,982	△ 106,015,529
湯 屋 用	30,150	28,951	△ 1,199	382,823	368,590	△ 14,233
工 事 用	16,920	10,537	△ 6,383	3,464,342	2,117,114	△ 1,347,228
計	31,143,656	30,693,887	△ 449,769	4,548,028,676	4,440,651,686	△ 107,376,990

区 分	1 m³ 当 た り 単 価		
	令和6年度	令和7年度	増 減
	円 銭	円 銭	円 銭
一 般 用	146.13	144.78	△ 1.35
湯 屋 用	12.70	12.73	0.03
工 事 用	204.75	200.92	△ 3.83
計	146.03	144.68	△ 1.35

(2) 事業収入に関する事項

(税抜き)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		対 前 年 度 比 較
	金 額	全体比	金 額	全体比	
	円	%	円	%	%
下 水 道 使 用 料	4,548,028,676	56.33	4,440,651,686	55.43	97.64
他 会 計 負 担 金	982,008,039	12.16	990,359,042	12.36	100.85
そ の 他 営 業 収 益	23,371,408	0.29	20,447,862	0.26	87.49
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0.00	2,376,986	0.03	皆増
他 会 計 補 助 金	820,132,189	10.16	796,048,219	9.94	97.06
長 期 前 受 金 戻 入	1,689,810,407	20.93	1,624,906,520	20.28	96.16
他 会 計 委 託 金	0	0.00	115,254,151	1.44	皆増
雑 収 益	10,489,795	0.13	20,580,501	0.26	196.20
特 別 利 益	14,368	0.00	0	0.00	0.00
収 益 合 計	8,073,854,882	100.00	8,010,624,967	100.00	99.22

(3) 事業費に関する事項

(税抜き)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		対 前 年 度 比 較
	金 額	全体比	金 額	全体比	
	円	%	円	%	%
管 渠 費	246,594,946	3.48	245,111,561	3.35	99.40
ポ ン プ 場 費	139,888,720	1.97	160,583,866	2.20	114.79
処 理 場 費	1,775,629,145	25.06	1,954,961,982	26.75	110.10
水 洗 普 及 費	46,007,815	0.65	75,925,546	1.04	165.03
業 務 費	171,199,984	2.42	145,403,870	1.99	84.93
総 係 費	128,715,822	1.82	173,612,903	2.38	134.88
減 価 償 却 費	4,045,560,171	57.10	3,872,850,335	52.99	95.73
資 産 減 耗 費	4,006,509	0.06	82,141,849	1.12	2,050.21
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	481,675,017	6.80	429,157,370	5.87	89.10
長期前払消費税償却	22,540,978	0.32	24,245,433	0.33	107.56
治 水 費	0	0.00	115,254,151	1.58	皆増
雑 支 出	20,366,549	0.29	23,247,769	0.32	114.15
特 別 損 失	2,231,250	0.03	5,846,386	0.08	262.02
費 用 合 計	7,084,416,906	100.00	7,308,343,021	100.00	103.16

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨(1件 30,000,000円以上)

(税込み)

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
令和 7. 6. 16 7. 12. 1	円 41,052,000 37,787,200 (変更後)	山下町 (7工区) 雨水管布設工事	(株)中原建設工業
7. 7. 3	41,800,000	大久保浄化センター処理施設機械保全工事	神鋼環境メンテナンス(株)
7. 7. 29	33,000,000	明石市公共下水道全体計画変更ほか業務委託	(株)昭和設計神戸事務所
7. 11. 19	48,609,000	下水道管渠点検調査(その8)業務委託	(有)明石環境開発
7. 11. 21	42,438,000	二見浄化センター処理施設建築(その3)工事	(有)山村建設工事
7. 12. 22	37,400,000	大久保浄化センター場内ポンプ場耐震診断ほか 実施設計業務委託	(株)昭和設計神戸事務所
8. 2. 5	69,751,000	二見浄化センター汚泥消化タンク設備防食工事	(有)中谷工業
8. 2. 16	310,200,000	二見浄化センター汚泥消化タンク設備機械工 事	川崎重工業(株)神戸工場 エネルギーソリューション&マリンカンパニー
8. 3. 5	63,800,000	下水道管渠点検調査(その9)業務委託	(有)明石環境開発
8. 3. 9	181,500,000	藤江ポンプ場電気工事	三菱電機(株) 兵庫支店
8. 3. 11	43,230,000	朝霧浄化センター汚泥脱水設備工事	川崎重工業(株)神戸工場 エネルギーソリューション&マリンカンパニー

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債	前 年 度 末 残 高	28,910,194,920 円
	本 年 度 借 入 高	669,500,000 円
	本 年 度 償 還 高	2,864,259,064 円
	本 年 度 末 残 高	26,715,435,856 円
ロ 一時借入金	前 年 度 末 残 高	0 円
	本年度中における借入残高最高額	0 円
	本 年 度 末 残 高	0 円

- (3) その他会計経理に関する重要事項
該当事項なし

5 その他

- (1) 決算後に生じた企業の状況に関する重要な事実
該当事項なし

- (2) 他会計負担金等の使途について

営業収益の他会計負担金 990,359,042円のうち、694,096,775円については、減価償却費に 571,090,596円、企業債利息に123,006,179円をそれぞれ充当(特定収入以外)した。

営業外収益の他会計補助金796,048,219円のうち、621,391,179円については、減価償却費に 517,203,053円、企業債利息に104,188,126円をそれぞれ充当(特定収入以外)した。

営業外収益の長期前受金戻入 1,624,906,520円については、減価償却費に全額を充当(特定収入以外)した。

収 益 費 用 明 細 書

(税抜き)

款 項 目	節	金 額	備 考
下水道事業収益		円 8,010,624,967	
営業収益		5,451,458,590	
下水道使用料		4,440,651,686	
下水道使用料	下水道使用料	4,440,651,686	
他会計負担金		990,359,042	
一般会計負担金	一般会計負担金	990,359,042	
その他営業収益		20,447,862	
手数料	手 数 料	2,290,000	
雑収益	雑 収 益	18,157,862	
営業外収益		2,559,166,377	
受取利息及び配当金		2,376,986	
預金利息	預 金 利 息	2,376,986	
他会計補助金		796,048,219	
一般会計補助金	一般会計補助金	796,048,219	
長期前受金戻入		1,624,906,520	
長期前受金戻入	長期前受金戻入	1,624,906,520	
他会計委託金		115,254,151	
一般会計委託金	一般会計委託金	115,254,151	
雑収益		20,580,501	
その他雑収益	そ の 他 雑 収 益	20,580,501	
収 益 合 計		8,010,624,967	

款 項 目	節	金 額	備 考
下水道事業費用		円 7,308,343,021	
営 業 費 用		6,710,591,912	
管 渠 費		245,111,561	
	給 料	44,553,612	予算額 45,470,000 円
	手 当 等	23,461,125	予算額 24,330,000 円
	賞与等引当金繰入額	7,700,000	予算額 7,700,000 円
	法 定 福 利 費	13,243,093	予算額 13,490,000 円
	旅 費	67,167	
	備 消 品 費	342,421	
	材 料 費	7,993,500	
	被 服 費	230,399	
	光 熱 水 費	1,020,792	
	燃 料 費	215,113	
	修 繕 費	132,553,935	
	通 信 運 搬 費	397,919	
	手 数 料	355,206	
	委 託 料	11,131,980	
	賃 借 料	1,038,222	
	保 険 料	504,140	
	公 課 費	5,000	
	研 修 費	297,937	
ポ ン プ 場 費		160,583,866	
	備 消 品 費	400,800	
	光 熱 水 費	898,065	
	動 力 費	55,074,730	
	修 繕 費	77,424,150	
	通 信 運 搬 費	84	
	委 託 料	26,557,576	
	保 険 料	228,461	
処 理 場 費		1,954,961,982	
	給 料	122,229,443	予算額 124,430,000 円
	手 当 等	62,343,073	予算額 64,390,000 円
	賞与等引当金繰入額	20,100,000	予算額 20,100,000 円

	法 定 福 利 費	37,014,661	予算額	37,050,000 円
	旅 費	80,496		
	備 消 品 費	9,417,151		
	薬 品 費	67,400		
	被 服 費	842,931		
	光 熱 水 費	2,943,579		
	動 力 費	462,331,057		
	燃 料 費	729,736		
	修 繕 費	410,796,647		
	通 信 運 搬 費	2,420,704		
	手 数 料	10,679,863		
	委 託 料	810,233,686		
	賃 借 料	34,265		
	食 糧 費	6,517		
	会 費 負 担 金	35,000		
	保 險 料	2,105,980		
	公 課 費	202,900		
	研 修 費	346,893		
	水 洗 普 及 費	75,925,546		
	給 料	30,879,504	予算額	33,930,000 円
	手 当 等	13,041,661	予算額	13,700,000 円
	賞与等引当金繰入額	4,700,000	予算額	4,700,000 円
	法 定 福 利 費	8,503,854	予算額	9,570,000 円
	旅 費	6,423		
	備 消 品 費	74,238		
	被 服 費	136,540		
	燃 料 費	29,022		
	印 刷 製 本 費	126,200		
	修 繕 費	10,000		
	通 信 運 搬 費	44,202		
	委 託 料	14,164,700		
	賃 借 料	166,191		
	負 担 金	3,596,837		
	助 成 金	60,000		
	保 險 料	12,934		

	研 修 費	21,000	
	報 償 費	352,240	
業 務 費		145,403,870	
	旅 費	11,874	
	負 担 金	143,553,023	
	研 修 費	24,000	
	貸倒引当金繰入額	1,814,973	
総 係 費		173,612,903	
	給 料	46,503,359	予算額 48,590,000 円
	手 当 等	26,694,799	予算額 28,260,000 円
	賞与等引当金繰入額	8,700,000	予算額 8,700,000 円
	法 定 福 利 費	15,327,021	予算額 16,390,000 円
	退 職 給 付 費	29,887,826	予算額 29,900,000 円
	旅 費	129,171	
	備 消 品 費	700,217	
	被 服 費	64,100	
	燃 料 費	259,510	
	修 繕 費	166,520	
	通 信 運 搬 費	103,277	
	手 数 料	692,393	
	委 託 料	3,400,000	
	賃 借 料	2,468,617	
	負 担 金	35,560,511	
	厚 生 福 利 費	1,445,695	
	食 糧 費	2,134	
	会 費 負 担 金	1,016,100	
	保 険 料	140,105	
	公 課 費	10,000	
	研 修 費	341,548	
減 価 償 却 費		3,872,850,335	
	有形固定資産 減 価 償 却 費	3,872,850,335	
資 産 減 耗 費		82,141,849	
	固定資産除却費	82,141,849	
営 業 外 費 用		591,904,723	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		429,157,370	

		企 業 債 利 息	429,157,370	
長 期 前 払			24,245,433	
消 費 税 償 却		長 期 前 払	24,245,433	
		消 費 税 償 却		
治 水 費			115,254,151	
		給 料	13,120,800	予算額 14,590,000 円
		手 当 等	7,783,968	予算額 8,260,000 円
		賞与等引当金繰入額	2,300,000	予算額 2,300,000 円
		法 定 福 利 費	4,245,423	予算額 4,650,000 円
		退 職 給 付 費	1,248,896	予算額 1,300,000 円
		旅 費	4,619	
		備 消 品 費	75,844	
		被 服 費	64,920	
		光 熱 水 費	78,711	
		修 繕 費	65,502,243	
		通 信 運 搬 費	38,459	
		委 託 料	17,858,919	
		補 償 費	1,334,102	
		工 事 請 負 費	1,473,000	
		食 糧 費	1,747	
		会 費 負 担 金	122,500	
雑 支 出			23,247,769	
		そ の 他 雑 支 出	23,247,769	
特 別 損 失			5,846,386	
過 年 度 損 益			5,846,386	
修 正 損		過年度損益修正損	5,846,386	
費 用 合 計			7,308,343,021	

(参考)

資 本 的 収 入 及 び 支 出 明 細 書

(税抜き)

款 項 目	節	金 額	備 考
資 本 的 収 入		円 1,587,355,015	
企 業 債		669,500,000	
企 業 債		669,500,000	
	企 業 債	669,500,000	
他 会 計 出 資 金		191,081,513	
他 会 計 出 資 金		191,081,513	
	一 般 会 計 出 資 金	191,081,513	
他 会 計 補 助 金		177,507,545	
他 会 計 補 助 金		177,507,545	
	一 般 会 計 補 助 金	177,507,545	
国 庫 補 助 金		528,342,900	
国 庫 補 助 金		528,342,900	
	国 庫 補 助 金	528,342,900	
負 担 金		12,537,411	
受 益 者 負 担 金		12,537,411	
	受 益 者 負 担 金	12,537,411	
そ の 他 資 本 的 収 入		8,385,646	
そ の 他 資 本 的 収 入		8,385,646	
	そ の 他 資 本 的 収 入	8,385,646	
資 本 的 収 入 合 計		1,587,355,015	

款 項 目	節	金 額	備 考
資 本 的 支 出		円 4,184,105,800	
建設改良費		1,319,846,736	
管渠整備費		431,893,896	
	給 料	15,489,113	予算額 18,540,000 円
	手 当 等	8,505,628	予算額 11,080,000 円
	賞与等引当金繰入額	2,800,000	予算額 2,800,000 円
	法 定 福 利 費	4,812,497	予算額 5,520,000 円
	旅 費	67,550	
	備 消 品 費	471,707	
	被 服 費	107,703	
	修 繕 費	77,600	
	通 信 運 搬 費	82,160	
	委 託 料	147,129,000	
	賃 借 料	165,191	
	負 担 金	561,600	
	工 事 請 負 費	251,313,982	
	研 修 費	310,165	
ポンプ場整備費		71,940,000	
	委 託 料	37,340,000	
	工 事 請 負 費	34,600,000	
処理場整備費		800,425,480	
	給 料	15,000,300	予算額 18,400,000 円
	手 当 等	8,819,906	予算額 11,270,000 円
	賞与等引当金繰入額	2,600,000	予算額 3,000,000 円
	法 定 福 利 費	4,869,514	予算額 5,800,000 円
	旅 費	112,639	
	備 消 品 費	997,140	
	被 服 費	101,390	
	燃 料 費	97,369	
	修 繕 費	43,200	
	通 信 運 搬 費	126,832	
	委 託 料	65,932,000	
	賃 借 料	302,105	
	負 担 金	561,600	

		工 事 請 負 費	700,300,000	
		保 險 料	62,620	
		公 課 費	11,600	
		研 修 費	487,265	
	固 定 資 産 購 入 費		1,417,360	
		工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	1,417,360	
	庁 舎 整 備 費		14,170,000	
		負 担 金	14,170,000	
	企 業 債 償 還 金		2,864,259,064	
	企 業 債 償 還 金		2,864,259,064	
		企 業 債 償 還 金	2,864,259,064	
	資 本 的 支 出 合 計		4,184,105,800	

固 定 資 産 明 細 書

(1)有形固定資産明細書

資産の種類	年 度 当 初 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末償却 未 済 高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	円 8,374,991,883	円 26,051,898	円 0	円 8,401,043,781	円 0	円 0	円 0	円 8,401,043,781	
施 設 用 地	8,374,991,883	26,051,898	0	8,401,043,781	0	0	0	8,401,043,781	
建 物	7,336,040,447	0	0	7,336,040,447	107,461,036	0	5,606,311,218	1,729,729,229	
ポンプ場用建物	1,804,257,683	0	0	1,804,257,683	29,530,115	0	1,324,682,820	479,574,863	
処 理 場 用 建 物	5,473,745,330	0	0	5,473,745,330	76,822,303	0	4,264,597,902	1,209,147,428	
そ の 他 建 物	58,037,434	0	0	58,037,434	1,108,618	0	17,030,496	41,006,938	
構 築 物	149,736,699,072	711,433,605	188,079,744	150,260,052,933	2,686,712,695	172,979,685	77,873,551,405	72,386,501,528	
管 路 施 設	129,929,044,493	703,348,366	175,536,077	130,456,856,782	2,338,432,378	166,759,278	65,363,254,462	65,093,602,320	
ポンプ場用施設	2,882,113,004	0	12,543,667	2,869,569,337	45,652,572	6,220,407	2,115,691,502	753,877,835	
処 理 場 用 施 設	16,462,120,953	0	0	16,462,120,953	290,258,016	0	10,251,047,039	6,211,073,914	
そ の 他 構 築 物	463,420,622	8,085,239	0	471,505,861	12,369,729	0	143,558,402	327,947,459	
機械及び装置	58,570,056,105	1,258,506,734	410,151,548	59,418,411,291	1,073,889,340	343,121,558	49,084,672,536	10,333,738,755	
ポンプ場用設備	7,985,009,103	71,940,000	43,578,531	8,013,370,572	136,582,894	41,399,605	6,885,349,348	1,128,021,224	
処 理 場 用 設 備	50,585,047,002	1,186,566,734	366,573,017	51,405,040,719	937,306,446	301,721,953	42,199,323,188	9,205,717,531	
車両運搬具	43,319,974	0	0	43,319,974	3,986,405	0	32,257,158	11,062,816	
車 両 運 搬 具	43,319,974	0	0	43,319,974	3,986,405	0	32,257,158	11,062,816	
工具器具及び備品	46,371,681	1,417,360	118,000	47,671,041	800,859	106,200	41,780,172	5,890,869	
工具器具及び備品	46,371,681	1,417,360	118,000	47,671,041	800,859	106,200	41,780,172	5,890,869	
建設仮勘定	397,430,000	45,140,000	392,800,000	49,770,000	0	0	0	49,770,000	
合 計	224,504,909,162	2,042,549,597	991,149,292	225,556,309,467	3,872,850,335	516,207,443	132,638,572,489	92,917,736,978	

(2)投資その他の資産明細書

資産の種類	年 度 当 初 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
出 資 金	円 10,000,000	円 0	円 0	円 10,000,000	
長期前払消費税	377,298,469	59,349,426	24,245,433	412,402,462	
そ の 他 投 資	101,540	0	0	101,540	
合 計	387,400,009	59,349,426	24,245,433	422,504,002	

企 業 債 明 細 書

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	発行 価 額	利率	償還終期	備 考 (借入先等)
				当年度償還高	償還高累計					
建設費等 の財源に 充てら れた め の 企 業 債		平成	円	円	円	円		%	令和	
	平成6年度政府企業債	7. 12. 25	687, 220, 000	19, 652, 390	687, 220, 000	0	－	3. 15	7. 9. 25	財務省財政融資資金
	平成6年度政府企業債	8. 3. 14	3, 245, 100, 000	184, 160, 929	3, 245, 100, 000	0	－	3. 15	8. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成7年度政府企業債	9. 3. 25	1, 920, 600, 000	102, 243, 705	1, 815, 473, 432	105, 126, 568	－	2. 80	9. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成7年度政府企業債	9. 3. 31	361, 500, 000	19, 244, 559	341, 712, 822	19, 787, 178	－	2. 80	9. 3. 31	簡易生命保険資金貸付金
	平成8年度政府企業債	10. 3. 25	995, 600, 000	48, 523, 774	895, 457, 781	100, 142, 219	－	2. 10	10. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成8年度政府企業債	10. 3. 25	19, 140, 000	932, 850	17, 214, 807	1, 925, 193	－	2. 10	10. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成8年度政府企業債	10. 3. 31	2, 627, 200, 000	128, 045, 058	2, 362, 943, 632	264, 256, 368	－	2. 10	10. 3. 31	簡易生命保険資金貸付金
	平成9年度機構企業債	10. 5. 20	1, 386, 000, 000	75, 105, 664	1, 386, 000, 000	0	－	2. 10	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成9年度機構企業債	10. 5. 20	75, 000, 000	4, 043, 907	75, 000, 000	0	－	2. 05	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成9年度政府企業債	11. 3. 25	598, 400, 000	28, 562, 001	509, 045, 107	89, 354, 893	－	2. 10	11. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成9年度政府企業債	11. 3. 31	2, 204, 800, 000	105, 236, 464	1, 875, 572, 615	329, 227, 385	－	2. 10	11. 3. 31	簡易生命保険資金貸付金
	平成10年度機構企業債	11. 5. 20	1, 509, 100, 000	77, 938, 103	1, 429, 752, 699	79, 347, 301	－	1. 80	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成10年度機構企業債	11. 5. 20	393, 100, 000	20, 209, 212	372, 535, 579	20, 564, 421	－	1. 75	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成10年度政府企業債	12. 3. 27	149, 280, 000	6, 930, 122	120, 138, 276	29, 141, 724	－	2. 00	12. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成10年度政府企業債	12. 3. 27	1, 014, 500, 000	47, 096, 791	816, 454, 185	198, 045, 815	－	2. 00	12. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成10年度政府企業債	12. 3. 31	2, 613, 800, 000	121, 342, 132	2, 103, 546, 521	510, 253, 479	－	2. 00	12. 3. 31	簡易生命保険資金貸付金
	平成11年度機構企業債	12. 5. 19	1, 227, 400, 000	63, 279, 886	1, 096, 998, 886	130, 401, 114	－	2. 00	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成11年度機構企業債	12. 5. 19	268, 300, 000	13, 832, 486	239, 795, 341	28, 504, 659	－	2. 00	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成11年度政府企業債	13. 3. 26	628, 500, 000	27, 922, 147	482, 015, 290	146, 484, 710	－	1. 60	13. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成11年度政府企業債	13. 3. 26	1, 203, 780, 000	53, 479, 907	923, 214, 587	280, 565, 413	－	1. 60	13. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成11年度政府企業債	13. 3. 30	2, 324, 300, 000	104, 086, 939	1, 834, 825, 420	489, 474, 580	－	1. 60	12. 9. 30	簡易生命保険資金貸付金
	平成12年度機構企業債	13. 5. 30	536, 800, 000	26, 556, 120	454, 380, 314	82, 419, 686	－	1. 70	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成12年度機構企業債	13. 5. 30	779, 000, 000	38, 399, 403	659, 942, 231	119, 057, 769	－	1. 65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成12年度政府企業債	14. 3. 25	767, 500, 000	34, 574, 829	543, 384, 172	224, 115, 828	－	2. 20	14. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成12年度政府企業債	14. 3. 25	374, 960, 000	16, 891, 437	265, 468, 833	109, 491, 167	－	2. 20	14. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成12年度政府企業債	14. 3. 29	1, 892, 100, 000	86, 174, 127	1, 382, 915, 179	509, 184, 821	－	2. 20	13. 9. 30	簡易生命保険資金貸付金
	平成13年度機構企業債	14. 5. 30	789, 300, 000	39, 105, 350	624, 858, 842	164, 441, 158	－	2. 00	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成13年度機構企業債	14. 5. 30	630, 700, 000	31, 247, 617	499, 301, 244	131, 398, 756	－	2. 00	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成13年度政府企業債	15. 3. 25	1, 186, 600, 000	50, 202, 928	817, 847, 256	368, 752, 744	－	1. 20	15. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成13年度政府企業債	15. 3. 31	1, 691, 100, 000	71, 547, 423	1, 165, 566, 741	525, 533, 259	－	1. 20	15. 3. 31	簡易生命保険資金貸付金
	平成14年度機構企業債	15. 5. 29	81, 700, 000	3, 742, 169	62, 476, 697	19, 223, 303	－	0. 90	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成14年度機構企業債	15. 5. 29	1, 212, 900, 000	55, 555, 401	927, 515, 124	285, 384, 876	－	0. 90	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成14年度政府企業債	16. 3. 25	2, 712, 700, 000	116, 297, 410	1, 694, 099, 722	1, 018, 600, 278	－	2. 00	16. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成15年度政府企業債	17. 3. 25	2, 069, 000, 000	87, 120, 774	1, 197, 316, 149	871, 683, 851	－	2. 10	17. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成16年度政府企業債	18. 3. 27	1, 416, 000, 000	58, 391, 798	759, 805, 052	656, 194, 948	－	2. 10	18. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成16年度機構企業債	18. 3. 30	36, 000, 000	1, 647, 121	21, 573, 555	14, 426, 445	－	2. 00	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成16年度政府企業債	18. 3. 31	497, 800, 000	20, 527, 851	267, 112, 257	230, 687, 743	－	2. 10	18. 3. 31	簡易生命保険資金貸付金
	平成17年度政府企業債	19. 3. 26	1, 243, 000, 000	50, 198, 078	615, 717, 990	627, 282, 010	－	2. 10	19. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成17年度政府企業債	19. 3. 29	1, 012, 500, 000	41, 318, 763	522, 307, 475	490, 192, 525	－	2. 10	18. 9. 30	簡易生命保険資金貸付金
	平成18年度政府企業債	20. 3. 31	1, 940, 100, 000	76, 730, 397	882, 675, 125	1, 057, 424, 875	－	2. 10	20. 3. 31	簡易生命保険資金貸付金
	平成19年度政府企業債	21. 3. 25	2, 328, 000, 000	90, 531, 544	981, 152, 627	1, 346, 847, 373	－	1. 90	21. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成20年度政府企業債	22. 3. 25	1, 889, 100, 000	71, 656, 073	711, 589, 864	1, 177, 510, 136	－	2. 10	22. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成21年度機構企業債	22. 5. 28	815, 900, 000	31, 041, 931	309, 732, 880	506, 167, 120	－	2. 00	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成21年度機構企業債	22. 5. 28	352, 400, 000	13, 407, 496	133, 778, 485	218, 621, 515	－	2. 00	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成21年度機構企業債	23. 3. 30	564, 200, 000	21, 126, 364	194, 315, 867	369, 884, 133	－	1. 90	23. 3. 20	地方公共団体金融機構

種 類		発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備 考 (借入先等)	
				当年度償還高	償還高累計						
建設費等 の財源に 充て る た め の 企 業 債	平成22年度機構企業債	23. 5. 30	960,800,000	36,118,208	333,642,068	627,157,932	-	1.80	23. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	平成22年度機構企業債	24. 3. 29	443,000,000	16,437,114	138,380,726	304,619,274	-	1.70	24. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	平成23年度機構企業債	24. 5. 30	1,036,100,000	38,629,002	326,467,034	709,632,966	-	1.60	24. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	平成23年度機構企業債	24. 5. 30	13,600,000	507,050	4,285,253	9,314,747	-	1.60	24. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	平成23年度機構企業債	25. 3. 28	614,700,000	22,685,789	172,338,798	442,361,202	-	1.50	25. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	平成23年度機構企業債	25. 3. 28	58,900,000	2,173,731	16,513,347	42,386,653	-	1.50	25. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	平成24年度機構企業債	25. 5. 30	751,600,000	27,896,937	212,648,380	538,951,620	-	1.40	25. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	平成24年度機構企業債	26. 3. 27	752,600,000	27,547,045	184,997,253	567,602,747	-	1.40	26. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	平成25年度機構企業債	26. 5. 29	467,200,000	17,100,690	114,842,833	352,357,167	-	1.40	26. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	平成25年度機構企業債	27. 3. 24	498,700,000	18,277,321	106,454,627	392,245,373	-	1.20	27. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	平成26年度機構企業債	27. 5. 26	686,100,000	25,145,519	146,457,829	539,642,171	-	1.20	27. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	平成26年度機構企業債	28. 3. 30	777,000,000	29,843,472	147,738,154	629,261,846	-	0.50	28. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	平成27年度機構企業債	28. 3. 30	808,800,000	31,064,866	153,784,580	655,015,420	-	0.50	28. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	平成27年度機構企業債	29. 3. 30	157,900,000	5,978,884	23,702,112	134,197,888	-	0.60	29. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	平成28年度機構企業債	29. 3. 30	878,100,000	33,249,259	131,810,164	746,289,836	-	0.60	29. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	平成28年度機構企業債	30. 3. 29	942,800,000	35,485,889	105,823,051	836,976,949	-	0.60	30. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	平成29年度政府企業債	31. 3. 25	511,600,000	13,256,777	26,434,370	485,165,630	-	0.60	41. 3. 1	財務省財政融資資金	
	平成29年度縁故債	31. 3. 29	442,500,000	23,288,000	139,728,000	302,772,000	-	0.30	21. 3. 31	近畿労働金庫	
	令和 平成30年度政府企業債	令和 2. 3. 25	588,400,000							22. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成30年度政府企業債	2. 3. 25	299,700,000	8,133,683	8,133,683	291,566,317	-	0.30	42. 3. 1	財務省財政融資資金	
	令和元年度機構企業債	2. 3. 26	277,000,000	10,686,006	10,686,006	266,313,994	-	0.30	32. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	令和元年度機構企業債	3. 3. 25	304,000,000	0	0	304,000,000	-	0.50	33. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	令和2年度機構企業債	3. 3. 30	48,700,000	0	0	48,700,000	-	0.50	33. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	令和2年度機構企業債	4. 3. 24	436,400,000	0	0	436,400,000	-	0.50	24. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	令和2年度機構企業債	4. 3. 24	293,700,000	0	0	293,700,000	-	0.70	34. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	令和3年度機構企業債	4. 3. 30	71,000,000	0	0	71,000,000	-	0.50	24. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	令和3年度機構企業債	4. 3. 30	37,600,000	0	0	37,600,000	-	0.70	34. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	令和3年度機構企業債	5. 3. 23	251,500,000	0	0	251,500,000	-	1.00	25. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	令和3年度機構企業債	5. 3. 23	184,000,000	0	0	184,000,000	-	1.30	35. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	令和4年度政府企業債	6. 3. 25	509,800,000	0	0	509,800,000	-	1.10	26. 3. 1	財務省財政融資資金	
	令和5年度機構企業債	6. 3. 28	20,800,000	0	0	20,800,000	-	1.40	36. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	令和5年度機構企業債	7. 3. 24	385,500,000	16,333,723	16,333,723	369,166,277	-	1.70	27. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	令和5年度機構企業債	7. 3. 24	206,700,000	5,087,164	5,087,164	201,612,836	-	2.00	37. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	令和6年度機構企業債	7. 3. 27	39,100,000	962,304	962,304	38,137,696	-	2.00	37. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	令和6年度機構企業債	8. 3. 30	76,200,000	0	0	76,200,000	-	2.50	28. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	令和6年度機構企業債	8. 3. 30	362,000,000	0	0	362,000,000	-	2.50	28. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	令和6年度機構企業債	8. 3. 30	156,500,000	0	0	156,500,000	-	3.00	38. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	令和7年度機構企業債	8. 3. 30	74,800,000	0	0	74,800,000	-	3.00	38. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	合 計			67,697,380,000	2,864,259,064	40,981,944,144	26,715,435,856				